

一般会計等財務書類を公表します。

問い合わせ先／市役所財政課財政係 ☎76-8113



市では、平成28年度決算分から国が示す「統一的な基準」による一般会計等財務書類を作成し、公表しています。

この「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入により、ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト(減価償却費など)を把握することができます。なお、この数値は速報値ですので、今後修正などをする場合があります。

※一般会計等とは、一般会計、土地取得特別会計および旭平和墓園事業特別会計で構成されています。

※各表の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計などと一致しない場合があります。

1 貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを示したものです。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(これからの世代が負担する金額)	
固定資産	有形・無形	115,064,845	負債	23,519,863
	その他	2,936,058	純資産の部(これまでの世代が負担した金額)	
流動資産		2,924,114	純資産	97,405,155
資産合計		120,925,018	負債及び純資産合計	120,925,018

市民1人当たりの資産・負債・純資産

	令和元年度	令和2年度	増減
資産	144.8万円	143.7万円	△1.1万円
負債	27.3万円	28.0万円	0.7万円
純資産	117.5万円	115.8万円	△1.7万円



2 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人的・給付サービスなど資産形成以外の活動に要した費用と、財源となる受益者からの収入などを示したものです。

経常費用(A)	32,422,643
経常業務にかかるコスト	13,130,634
人にかかるコスト	5,439,534
物にかかるコスト	7,498,455
その他コスト	192,646
移転支出にかかるコスト	19,292,008
経常収益(B)	1,042,495
臨時損益(C)	△ 194,996
純行政コスト(A)-(B)-(C)	31,575,144

市民1人当たりの純行政コスト

37.5万円



3 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を示したものです。

期首純資産残高(A)	98,420,408
期中増減額(B)	△ 1,015,254
純行政コスト	△ 31,575,144
財源(税金等、国県等補助金)	30,558,715
所管換等	1,175
期末純資産残高(A)+(B)	97,405,155

4 資産収支計算書

1年間の行政活動に伴う資金の流れを示したものです。

期首資金残高(A)	886,302
期中増減額(B)	57,951
業務活動収支	1,213,925
投資活動収支	△ 1,738,089
財務活動収支	582,114
期末資金残高(A)+(B)	944,253

※令和3年3月31日現在の人口(84,135人)で算出しています。